

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月4日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
		自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日	自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日	自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日
売上高	(百万円)	45,543	47,165	60,769
経常利益	(百万円)	2,879	2,526	3,191
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,686	3,654	1,919
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,550	4,058	1,564
純資産額	(百万円)	40,559	44,087	40,573
総資産額	(百万円)	66,149	61,878	64,823
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.95	54.07	28.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.7	70.5	61.9

回次	会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.90	0.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第67期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった沖繩象印販売株式会社は平成24年5月15日付で清算を結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替レートや原油価格の動向などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、ミッキーマウス・マーチのメロディーで沸騰をお知らせするディズニーのミッキー柄を採用した電気ケトル、蒸気セーブと雑穀米メニューを搭載した小容量圧力IH炊飯ジャーなどの新製品を発売するとともに、ステンレスマグ、ステンレスクールボトルや圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーのモデルチェンジを実施したほか、既存商品においても販売拡大に注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した機種を中心に圧力IH炊飯ジャーが好調に推移したことにより、炊飯ジャー全体では売上が前年に比べて増加いたしました。また、電気ポットは市場全体の出荷数量減少などから売上が減少し、電気ケトルも販売競争激化の影響もあり、前年実績を下回りました。電気調理器具ではグリルなべやホットプレートの売上が減少したものの、オーブントースター、ホームベーカリー、ミキサーなどが好調に推移いたしました。

海外においては、中国市場では新製品として投入した圧力IH炊飯ジャーが好調に推移し、マイコン炊飯ジャーも上位モデルを中心に販売数量が増加いたしました。北米、台湾でも前年に比べて炊飯ジャーの売上が増加いたしました。また、電気ポットは台湾市場で全般的に好調に推移いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は354億53百万円（前年同期比104.4%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においてはステンレスマグが前年実績を上回ったものの、ステンレスクールボトルは天候不順などの影響により6月以降の出荷数量が伸び悩み、その他のステンレスボトルも概ね前年実績を下回ったこともあり、ステンレスボトル全体の売上はほぼ前年並みとなりました。また、ガラスマホービンは国内における出荷数量が減少した影響により、前年に比べて売上が減少いたしました。

海外においては、北米市場ではステンレスマグを中心にステンレスボトルは好調に推移したものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーは売上が減少いたしました。しかしながら、中国市場では販売数量が大幅に増加したステンレスマグを中心にステンレスマホービンが全般的に好調に推移し、台湾市場でもステンレスマグやフードジャーなどの販売数量が増加し前年に比べて売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は93億59百万円（前年同期比103.3%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量が落ち込んだことから前年に比べて売上が減少し、空気清浄機も花粉飛散量減少の影響などもあり低調に推移いたしました。また、食器乾燥器は出荷数量が増加し、前年実績を上回りましたが、食器洗い乾燥機は売上が減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は13億94百万円（前年同期比80.2%）となりました。また、その他製品の売上高は9億58百万円（前年同期比119.7%）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、471億65百万円（前年同期比103.6%）となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、国内市場における販売競争激化に伴う販売価格の下落や海外生産拠点における人件費増加の影響などによる売上総利益率の低下もあり、営業利益は26億50百万円（前年同期比83.6%）となり、経常利益は25億26百万円（前年同期比87.7%）となりました。四半期純利益は、厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことにより、36億54百万円（前年同期比216.7%）となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

圧力IH炊飯ジャーやホームベーカリーの販売が好調に推移したことにより、売上高は420億51百万円（前年同期比100.7%）となりました。営業利益は販売競争激化等に伴う影響により、12億92百万円（前年同期比62.3%）となりました。

アジア

アジア市場全体で販売が好調に推移しました。特に台湾市場では電気ポットやステンレスマグ、中国市場ではステンレスマグや圧力IH炊飯ジャーの販売が好調に推移したことにより、売上高は111億31百万円（前年同期比125.8%）、営業利益は13億15百万円（前年同期比156.6%）となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスマグの販売が好調に推移したものの、業務用コーヒーサーバーの販売が低調に推移したことにより、売上高は28億22百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は99百万円（前年同期比75.8%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,119	5,558	2,865	45,543	-	45,543
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,968	4,024	0	8,992	(8,992)	-
計	42,087	9,582	2,865	54,536	(8,992)	45,543
営業利益	2,073	840	131	3,045	125	3,170

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,377	6,992	2,795	47,165	-	47,165
所在地間の内部売上高 又は振替高	4,674	4,138	26	8,839	(8,839)	-
計	42,051	11,131	2,822	56,005	(8,839)	47,165
営業利益	1,292	1,315	99	2,707	(56)	2,650

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	6,148	2,788	127	296	103	9,464
連結売上高(百万円)						45,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	6.1	0.3	0.7	0.2	20.8

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,749	2,719	152	379	68	11,069
連結売上高(百万円)						47,165
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	5.8	0.3	0.8	0.2	23.5

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が29億44百万円減少し、負債が64億58百万円減少しました。また、純資産は35億13百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は8.6ポイント増加し70.5%となりました。

総資産の減少29億44百万円は、流動資産の減少12億32百万円及び固定資産の減少17億12百万円によるものであります。

流動資産の減少12億32百万円の主なものは、現金及び預金の増加18億26百万円、受取手形及び売掛金の減少32億84百万円であります。また、固定資産の減少17億12百万円の主なものは、リース資産（純額）の減少3億42百万円、繰延税金資産の減少13億39百万円であります。

負債の減少64億58百万円は、流動負債の減少26億60百万円及び固定負債の減少37億98百万円によるものであります。

流動負債の減少26億60百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少5億34百万円、未払費用の減少3億9百万円、未払法人税等の減少8億9百万円、賞与引当金の減少5億90百万円であります。また、固定負債の減少37億98百万円の主なものは、退職給付引当金の減少32億96百万円、固定負債のその他の減少5億1百万円であります。

純資産の増加35億13百万円の主なものは、四半期純利益の計上36億54百万円、剰余金の配当の支払5億6百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億13百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,005,000		
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,106,000	67,106	
単元未満株式	普通株式 288,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,106	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	893株
旭菱倉庫株式会社	75株

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,005,000		5,005,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		201,000	201,000	0.27
計		5,005,000	201,000	5,206,000	7.17

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(201,075株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,593	13,420
受取手形及び売掛金	12,007	8,722
有価証券	100	-
商品及び製品	12,402	12,974
仕掛品	219	167
原材料及び貯蔵品	1,072	1,077
繰延税金資産	1,876	1,441
その他	1,792	2,028
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	41,042	39,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,337	16,291
減価償却累計額	12,323	12,470
建物及び構築物（純額）	4,014	3,821
機械装置及び運搬具	3,418	3,395
減価償却累計額	2,693	2,824
機械装置及び運搬具（純額）	725	570
工具、器具及び備品	3,526	4,111
減価償却累計額	2,900	3,148
工具、器具及び備品（純額）	625	962
土地	8,775	8,775
リース資産	1,543	1,018
減価償却累計額	872	688
リース資産（純額）	671	329
建設仮勘定	1	9
有形固定資産合計	14,814	14,467
無形固定資産		
のれん	59	33
ソフトウェア	371	334
その他	106	130
無形固定資産合計	536	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,658	5,656
繰延税金資産	1,698	358
その他	1,088	1,101
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	8,430	7,102
固定資産合計	23,780	22,068
資産合計	64,823	61,878

	前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,662	6,128
短期借入金	273	212
未払費用	4,179	3,870
未払法人税等	1,015	206
賞与引当金	1,049	459
その他	1 1,354	997
流動負債合計	14,535	11,874
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	5,545	2,249
その他	1,159	657
固定負債合計	9,714	5,916
負債合計	24,249	17,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,110	37,258
自己株式	951	952
株主資本合計	41,344	44,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	831
繰延ヘッジ損益	340	127
為替換算調整勘定	1,737	1,573
その他の包括利益累計額合計	1,215	869
少数株主持分	444	464
純資産合計	40,573	44,087
負債純資産合計	64,823	61,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)
売上高	45,543	47,165
売上原価	30,453	32,449
売上総利益	15,089	14,716
販売費及び一般管理費	11,919	12,065
営業利益	3,170	2,650
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	85	87
持分法による投資利益	142	58
受取賃貸料	152	145
その他	151	133
営業外収益合計	554	453
営業外費用		
支払利息	64	53
売上割引	263	288
為替差損	446	141
その他	71	94
営業外費用合計	845	578
経常利益	2,879	2,526
特別利益		
固定資産売却益	1	4
厚生年金基金代行返上益	-	3,348
その他	6	-
特別利益合計	7	3,352
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	53	33
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	71	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他	7	-
特別損失合計	156	34
税金等調整前四半期純利益	2,731	5,844
法人税、住民税及び事業税	958	386
法人税等調整額	45	1,750
法人税等合計	1,003	2,136
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	3,707
少数株主利益	40	52
四半期純利益	1,686	3,654

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	30
繰延ヘッジ損益	36	213
為替換算調整勘定	61	158
持分法適用会社に対する持分相当額	33	9
その他の包括利益合計	177	350
四半期包括利益	1,550	4,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	4,001
少数株主に係る四半期包括利益	21	56

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)
(連結の範囲の重要な変更) 沖縄象印販売株式会社は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(厚生年金基金の代行返上) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成24年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益として厚生年金基金代行返上益33億48百万円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形 41百万円 支払手形 211百万円 その他(流動負債) 4百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)	
減価償却費	1,072百万円	減価償却費	1,226百万円
のれんの償却額	26百万円	のれんの償却額	25百万円
負ののれんの償却額	9百万円		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日	利益剰余金
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日	利益剰余金
平成24年7月2日 取締役会	普通株式	236	3.50	平成24年5月20日	平成24年8月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	24円95銭	54円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,686	3,654
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,686	3,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,597	67,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成23年11月21日から平成24年11月20日まで)中間配当については、平成24年7月2日開催の取締役会において、平成24年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 236百万円

1株当たりの金額 3円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月4日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成23年11月21日から平成24年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。